

平成 30 年度 全国高等学校長協会 教育課程研究委員会
研究協議主題「新学習指導要領に向けた教育課程の研究」

先進的あるいは特色ある教育課程の実施状況について 《主体的・対話的で深い学び》

(1) 「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」に関して、貴都道府県で先進的あるいは特色ある取組をすすめている高等学校を1校以上取り上げ、次のア～イについて具体的な内容をお答えください。なお、①～⑥について特段の記述内容がない場合は、記述しなくて結構です。

ア 実施状況について

① 教育課程

・教育課程編成 ・授業展開（特色ある授業等）

② 教員の指導力向上

・教員研修 ・外部人材の活用

③ 校内組織

④ 施設設備

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

⑥ その他

イ 今後の課題

I. 概要

◎昨年度に引き続き、研究の3つの柱立ての1つに「アクティブ・ラーニング」を取り上げた。平成30年3月30日に告示された高等学校の新学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」という言葉が使われているが、本委員会では、昨年度の研究の継続という観点も考慮し「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」という表現を使用した。

◎昨年度は「『アクティブ・ラーニング』を学力向上につなげるための取組と課題」であった、今年度は「『主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）』に関する取組と課題」とした。調査の項目は昨年度と同じである。

◎回答校47校（都道府県各1校）は、全て公立校（都道府県立46校、市立1校）であった。専門高校は4校（工業3校、家庭1校）、総合学科の高校が3校あり、残りの40校は普通科単独または普通科と専門学科の併置校であった。また、全日制に定時制・通信制を併置している学校が3校、中高一貫教育校が7校あった。昨年度と同じ回答校は5校だった。

◎回答校での「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」（以下、一部を除きALと記載）の開始年度については、平成28年度と記述している学校が最も多かった。昨年度は平成27年度が最も多かったことから、学校として一定期間ALに取り組んできた成果や明らかになった課題について、回答していただいたものと考えている。

①授業展開については、ALにICT機器を活用している学校が33校と、昨年度の18校に比べて大幅に増加した。また、協同的な学び合いの実施した学校も増えている。

- ②教員研修については、ほとんどの学校が実施していた。大学教授等に講師を依頼しているケースが多いが、半数近くの学校で、先進校視察や外部セミナーへ教員を派遣して研修を深めてさせていた。
- 外部人材については、ほとんどの学校が活用していた。大学関係者(28校)が最も多い。その他、教育委員会、文部科学省関係者だけでなく、他校のALの実践教員や、民間・企業関係者等も講師となっている。
- ③校内組織については、ほとんどの学校で、推進担当者あるいは担当部署を決めている。
- ④ICT環境については、施設設備としては、プロジェクターまたは電子黒板、タブレットやWi-Fi環境(無線LAN)、教具面としてはミニホワイトボードやスクールタイマーの整備が進んでいる。また、ALに使いやすい教室を整備している学校もあった。
- ⑤成果の普及については、多くの学校が公開授業を実施していた(33校)。研究大会での発表、学校ホームページでの発信、報告書の作成等により、回答校が各都道府県のAL推進のリーダー役を担っている。

<主な取組>

①教育課程編成について

★ALに取り組み始めた年度に関する記述

- ・平成30年度：1校
- ・平成29年度：4校
- ・平成28年度：12校
- ・平成27年度：5校
- ・平成26年度：5校
- ・それ以前：4校 (不明16校)

○授業展開について(複数回答あり)

- ・ICTの活用：33校
- ・協同的な学び合いの実施：17校
- ・AL指数、R80、TO学習：3校
- ・KJ法：2校
- ・知識構成型ジグソー法：2校
- ・少人数授業、TT 等

②教員研修について(複数回答あり)

★実施している：45校

- ・外部講師に依頼：25校
- ・先進校視察・外部セミナー参加：21校

○外部人材の活用について（複数回答あり）

★活用している：38校

- ・大学関係者：28校
- ・民間、企業関係者：17校
- ・教育委員会：10校
- ・高校関係者：9校
- ・文部科学省等関係者：6校

③校内組織について

- ・担当部署がある（担当者がいる）：42校

④施設設備について（複数回答あり）

★ICT環境について

- ・プロジェクター：32校
- ・タブレット端末：25校
- ・Wi-Fi（無線LAN）環境：14校
- ・電子黒板：13校

★その他のAL関係の施設設備について

- ・ALで使用するミニホワイトボード：15校
- ・スクールタイマー：7校
- ・ALで使いやすい特別な教室等：5校

⑤取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法について（複数回答あり）

- ・公開授業の実施：33校
- ・研究大会等での発表：22校
- ・報告書の作成：8校
- ・学校ホームページ（電子メール）で発信：7校
- ・報告書の作成：8校
- ・広報誌への掲載：3校

⑥その他（一部）

- ・NPOが校内に常駐し、探究や放課後学習、キャリア教育の支援を行っている。
- ・ALを通して記述式、論述式問題を解答するために必要な論理的思考力や表現力を身に付けるよう工夫する。
- ・授業における生徒の取り組み態度、学校全体の落ち着きなど、ALの成果は大きい。
- ・生徒の思考を活性化させる「問い」の工夫を重視している。
- ・校外学修（大学・短大等における実験実習等）を利用し、学習の機会を広げている。

- ・RESAS（地方経済分析システム）を活用した探究学習は、地域の課題を客観的に把握できることから非常に有効である。また、ローカルな視点を広げるために県内外、海外でのフィールドワークを取り入れている。
- ・各学習のまとめでは、感想のみならず自己評価及び学び得たことを文章化することにより、学びを深めさせている。
- ・生徒によるアウトプットの機会を多く設けることを念頭に授業展開を工夫する。
- ・生徒のメタ認知能力を伸ばすために、クリアファイルを利用した「ポートフォリオ」を作成している。
- ・知識理解が不十分な生徒が多いため、協働学習が展開しにくい。
- ・指導力の振り返りを行うため「担当教員によるファシリテーションスキルのチェックリスト」を作成し、4段階で自己評価させた。
- ・教育課程に関する研究を、研究で終わらせるのではなくレガシーとなるよう、学習成績評価等の改善を図っている。
- ・進路指導の一環としての小論文、面接、集団討論等の指導の際、進路意識の高揚と関連づけて主体的な学習姿勢や表現力を指導している。
- ・中学生の体験入学でAL型授業を実施している。生徒募集の広報活動として効果的である。
- ・主体性を測定する方法として、質問紙法を用いて生徒の変容を比較検討した。

II. 課題

回答校 47 校に自由に書いてもらったALに関する「今後の課題」についてまとめたので、その概要を記す。

- ◎課題について、分類集計すると、最も多かったのは、①「評価」に関するものであり、26校があげている。その他に、②持続的・組織的な取組の在り方、③学力向上との関係、④「深い学び」に関するもの、⑤ICTに関するものなどがあつた。
- ①「評価」に関しては、ルーブリック※の作成に言及している学校が8校あつた。このうち実際に作成している学校は、4校であつた。多くの学校が評価方法を模索している。
- ②持続的、組織的な取組の在り方については、現在の取組を発展させる上で、教員の一層の意識改革、ミドルリーダーや若手教員の育成、授業準備や研究時間の確保等が指摘されている。
- ③学力向上との関係については、課題としてあげた8校のうち、「ALが学力（大学入試も含めて）の向上につながることを検証する必要がある」という趣旨の記述が6校あつた。
- ④新学習指導要領で「主体的・対話的で深い学び」と表現している、この「深い学び」を課題としてあげている学校が8校あつた。各学校の現状、実態を踏まえた「深い学び」の実現が模索されている。

⑤ ICTについては、引き続き ICT環境の整備を重要な課題とする学校がある一方で、既存の機器の有効活用や、Web上の教育コンテンツの効果的な利用方法を模索している学校もある。

◎その他の課題について、最後に4項目掲載した。義務教育からの継続性や、地域、外部機関との連携強化（外部人材の活用）などである。

※ループリック：学習到達度を示す評価基準を観点と尺度からなる一覧表として示したもの

①評価に関する課題：26校

- ・評価方法の研究（感覚的、経験則的な評価からの脱却）
- ・ループリック、ポートフォリオの作成による評価手法の確立
- ・汎用性があり、多面的に資質能力を評価できる評価観点や評価指数の定義 など

②持続的・組織的な取組：17校

- ・生徒に身に付けさせたい資質能力の明確化と校内での共有
- ・授業改善に受けた教員の意識改革、全教科、全教員での実施に向けた取組の工夫
- ・研究を継続していくための組織づくり（校内体制）とミドルリーダーの育成
- ・人事異動等により若手教員が増加する中で、これまでの蓄積をどう引き継ぎ、発展させるか
- ・「真に生徒や教員に資するか」という観点での見直しと整理
- ・教員の準備、研究のための時間の確保 など

③学力向上に関する課題：8校

- ・学習指導要領改訂に伴う教育課程の検討、教材開発
- ・学力向上に結びつく取組を行い、学力向上につながることを立証していく必要性
- ・大学入試にも対応できる指導法の研究
- ・「学びの共同体」による学力向上 など

④「深い学び」に関する課題：8校

- ・生徒が主体的に学びを深めようとする意欲や態度の育成（授業外も含めて）
- ・各教科の授業と探究型学習の往還による「深い学び」の実現
- ・「深い学び」の実現に向けた、一層の授業改善、研究促進
- ・「深い学び」の前提となる基礎的知識や技能が不十分な生徒への対応（「学び直し」の要素導入）
- ・「深い学び」につながる教育活動を有機的に結びつける「見える化」
- ・カリキュラムマネジメントの観点から、総合学習、探究活動の再構築 など

⑤ICTに関する課題：6校

- ・ICT活用に関する研究、研修
- ・ICTの施設設備、環境の整備
- ・教育コンテンツの効果的な利用方法の検討 など

○その他の課題

- ・地域、外部機関との連携強化（外部人材の活用）と継続
- ・義務教育からの継続性
- ・広報活動の活発化
- ・グループ学習に積極的に関われない生徒への支援のあり方、生徒間に見られる役割の固定化の解消 など

Ⅲ. 特筆すべき取組

○いずれも各都道府県から先進的あるいは特色ある取組を進めているとして選ばれた学校であり、どの取組にも学校独自の工夫や積み上げてきた研究、努力の成果がうかがえた。ここでは、①教育課程編成と授業展開、②教員の指導力向上、③校内組織、④施設設備、⑤成果の普及・共有方法のそれぞれについて、特筆すべき取組を簡潔に紹介する。詳しくは各県から提出された回答資料を参照願いたい。

①教育課程編成と授業展開

北海道登別明日中等教育学校（全日制普通科）◆中高一貫校

- ・SGHの指定を受け、総合的な学習の時間の一部や課題研究等において、ワークショップ、大学訪問、海外フィールドワーク、グループポスターセッション等によりALに取り組んでいる。
- ・各教科でルーブリックの開発を行っており、6年間で身に付けさせたい資質能力の明確化と評価の確立を行い、授業実践に活かそうとしている。

山梨県立市川高等学校（全日制普通科・英語科）

- ・教育コンテンツを導入し、生徒のスマホから入力できるアンケート機能、理解度に応じたWebドリルや動画配信により、基礎学力の定着のため自律的・主体的に学ぶ力を育成している。
- ・授業での説明内容を精選し、モニターやプリントを利用し効率的に授業を進め、ペアワークやグループワークで生徒がそれぞれの意見を交わす時間を確保している。

高知県立高知東工業高等学校（全日制工業科）

- ・工業科の科目「課題研究」を「主体的・対話的で深い学び」につながるコアな場面として教育課程の中に位置づけている。この科目により、ALに関する的確な理解が浸透している。
- ・「課題研究」のみならず、普通教科も含めて「授業改善」活動を進め、外部研修への参加や授業評価アンケートによる振り返りなどを集約し、校内研修を通じてスキルアップに努めている。

②教員の指導力向上

埼玉県立川口東高等学校（全日制普通科）

- ・県と大学の連携による、知識構成型ジグソー法(KCJ法)による授業改善を進める事業に学校として参加し、研究に関わる教員同士が専用サイトで学び合いのネットワークを構築している。

- ・近隣の小中学校との間でも、K C J法による授業づくりに関する連携を開始し、異校種間の教員がお互いをリソースとするネットワークを構築している。

沼津市立沼津高等学校（全日制普通科）

- ・A L授業月間（6月中旬～7月中旬）を設定し、全教員がA L型授業に挑戦している。また、この期間を授業参観期間として教科間、学年間で授業研究を実施し、授業力向上に努めている。
- ・平成28年度には産業能率大学から、29年度には県総合教育センターから講師に招き、研究協議を行った。30年度は京都大学から講師を招いての講演等を計画している。

京都府立西城陽高等学校（全日制普通科）

- ・研究授業を年2回実施し合評会、情報共有を行うほか、外部講座の内容を校内に還元している。
- ・民間のA L情報サイトに全教員が登録し、閲覧・研修できるようにしている。
- ・本校教員が大学教員とともに生徒への指導を行い、企画・実践に携わることで、教員の視野拡大と資質向上に役立っている。

③校内組織

栃木県立大田原女子高等学校（全日制普通科）

- ・主幹教諭（兼学習指導部長）を委員長、進路副部長を副委員長とするA L推進委員会を設置し組織的・計画的な実践に努めている。
- ・公開授業の期間には、A L指数等を公表して授業を行い、教員が相互に見学するとともに、「授業公開シート」を活用してコメントを出し合っている。

福井県立若狭高等学校（全日制国際探究科・理数探究科・普通科・海洋科学科、定時制）

- ・校務分掌の一つであるS S H研究部が、S S H事業の運営と併せ、学力向上と教員研修全般の計画運営、教員の研究活動の支援を担当している。
- ・学校学力向上委員会（管理職、事務長、教務主任等）の下に若手教員授業力向上塾、授業力向上チーム、各教科会議を配置し、授業改善（学力向上）とA Lの実践研究を推進している。

鹿児島県立加治木高等学校（全日制普通科）

- ・県からの研究指定を受け、A Lの実践を全校体制で進めている。
- ・校務分掌の中に、指導法改善（A L）委員会を設置し、組織的で計画的な実践に努めている。
- ・国語、地歴公民、数学、理科、外国語の各教科から1人ずつA L委員を選出し、公開授業や先進校視察を行っている。

④施設設備

福島県立ふたば未来学園高等学校（全日制総合学科）

- ・現在、地元中学校校舎を借用している。平成31年度に中学校併設と併せ、新校舎となる。
- ・生徒全員にタブレットP Cが配布され、各教室にW i - F i環境が整備されている。
- ・全教室に電子黒板を設置している。

大阪府教育センター附属高等学校（全日制普通科）

- ・平成 23 年度の開校当初にコミュニケーション教室、マルチ教室を改装し、プロジェクタや電子黒板等を設置した。
- ・文科省の研究予算で iPad-mini を購入し、Wi-Fi 環境も整え、プロジェクタのみの持ち運びで教材提示が可能になった。

山口県立下関西高等学校（全日制普通科・理数科・探究科）

- ・県内に 7 校あるテレビ会議システム導入校の 1 校である。
- ・SSH の指定を受けたことから、他の SSH 指定校や探究科設置校との間で、本システムを利用して、研究に関する相互交流を行ったり、JAXA の研究者とディスカッションを行ったりすることができる。

⑤成果の普及・共有方法

秋田県立大館鳳鳴高等学校（全日制普通科）

- ・近隣の中学校と連携した組織である、「大館、北秋田地区校長等連絡協議会」「中高学習指導研究協議会」において、中高の授業を相互に参観し合う機会を設けている。
- ・市内小中学校全校と本校を会場に「学力向上フォーラム」を開催し、本校の活動を広く周知し、授業改善につなげる。

茨城県立牛久高等学校（全日制普通科）

- ・全教科公開授業を県内小中高等学校の 100 名を超える参加者のもとで実施したことが、多くの学校で AL についての理解が進む契機となった。
- ・学校ホームページ上の校長通信「The Ushiku Times」で AL に関する情報等を写真付きで公開している。

島根県立松江東高等学校（全日制普通科）

- ・「教育課程実践モデル事業」に取り組み、その内容を「EAST 通信」にまとめ、県内全ての公立高校や松江市内全ての公立中学校に月 1 回のペースで情報発信（メール送信）している。
- ・上記事業の一環として、県内全ての公立高校から参観者を募り、年 3 回の研究授業を実施する。また、年度末には 2 年間にわたる事業の成果発表会を行う。

IV. 考察

- ◎本委員会として昨年に引き続きALについて調査研究することとし、各都道府県で先進的あるいは特色ある取組を進めている学校の事例を回答いただいた。回答をとりまとめた結果、各都道府県、各学校におけるALへの取組は、多様ながらも着実に前進していることが確認できた。
- ◎回答校47校のうち、近年、国からの研究指定（SSHやSGH）や都道府県等からの研究指定を受けたとする学校が34校あった。研究指定がALに取り組む契機となった学校もある。学校の自助努力とともに、行政からの支援もALの普及を後押ししている。
- ◎授業展開については、ICTを活用したり、生徒が主体的に授業に参加できるよう様々な学習手法を取り入れたりするなど、各学校の状況に応じた多様な取組がなされている。
- ◎教員研修については、ほとんどの回答校が校内研修を実施していた。外部講師を呼んでの校内研修だけでなく、先進校視察や外部セミナーに積極的に教員を派遣している学校が約半数あった。教員としての視野を広げる意味でも、外部セミナーへの参加は有意義であり、民間の研究成果等の有効活用が図られている。
- ◎施設設備面では、都道府県、学校により整備状況に大きな差があった。全校、全教室にプロジェクタ、書画カメラ等のICT機器を設置しているところがある一方で、ICTの整備が喫緊の課題とする学校もあった。今後、ICTを活用したALを推進していく上でも、ICT環境の整備が急務である。一方で、ミニホワイトボードやスクールタイマーは、一校にある程度まとまった数が配置されている。
- ◎取組成果の普及・共有については、各校が、公開授業や研究大会等で積極的に取り組んでいる。学校ホームページや電子メールでの発信は、全国で共有化が図れるとともに、ネットワーク構築のきっかけにもなる。
- ◎今後の課題で、最も多かったのは、評価に関するものだった。観点別評価（学習状況を分析的に捉える）と個人内評価（個人のよい点や可能性、進歩の状況について評価する）のバランスのとれた学習評価を行うためには、ALによる多様な活動を評価の対象とし、多面的、多角的な評価を行っていくことが必要である。
- ◎ALと学力向上の関係性を明確に記述している学校は少なく、むしろ課題としてALが（大学入試も含め）学力向上に資することを、立証する必要性が指摘されている。高大接続改革とも関連した今後の課題である。
- ◎近年、高校では「アクティブ・ラーニング」の旗のもとで確実に「授業改善」が進展してきた。今後は、生徒一人一人のより「深い学び」への発展させていくことが大切である。
- ◎今、我々は大きな教育改革の中にいる。「新学習指導要領」のもと、生徒たちの未来のため、日本の教育の未来のために、「授業改善」がますます求められている。

先進的あるいは特色ある教育課程の実施状況について 《英語の4技能の育成と評価》

(2) 「英語の4技能の育成と評価」に関して、貴都道府県で先進的あるいは特色ある取組をすすめている高等学校を1校以上取り上げ、次のア～イについて具体的な内容をお答えください。なお、①～⑥について特段の記述内容がない場合は、記述しなくて結構です。

ア 取組状況について

① 教育課程

・教育課程編成 ・授業展開（特色ある授業等）

② 教員の指導力向上

・教員研修 ・外部人材の活用

③ 校内組織

④ 施設設備

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

⑥ その他

イ 今後の課題

I. 概要

① 回答校46校（鹿児島を除く全都道府県）は、全て公立校であった。46校中、普通科単独校は22校であり、そのうち3校が併設型中高一貫校であった。また、国際系学科との併設6校、英語系学科との併設6校、理数系学科との併設6校、その他の学科との併設は4校であった。その他、国際学科単独、総合学科単独、農業学科単独、商業学科単独はそれぞれ1校であった。

○文部科学省指定事業については、現在行っている、または過去に行っていた学校は、SELHi 3校、SSH 8校、SGH 4校、英語教育に係る指定事業11校であった。県指定の英語教育に係る指定事業は9校が行っていた。

○学校設定科目を設けている学校が11校あり、英語力向上や4技能習得を図るための様々な工夫や特色ある取組が見られた。

○授業展開については、ほとんどの学校で、ペアワーク、グループワークを取り入れた授業を行っている。さらに、スモールトーク、リテリング、スピーチ等に取り組んでいる学校が26校、プレゼンテーションやディスカッション、ディベートに取り組んでいる学校が24校と過半数を超えており、4技能指導に力を入れている学校が増えているように感じた。さらに、エッセイライティング等に取り組んでいる学校は14校あり、書く活動もおろそかにはしていない様子がうかがえた。評価においても、パフォーマンステストやスピーキングテストを実施している学校が20校あり、話す活動の評価も適切に行おうとしている状況がうかがえた。また、海外語学研修等を実施している学校は11校、姉妹校提携を含む海外交流を実施している学校は15校あり、学習成果を実践に繋げようとする取組が見られた。

- ②教員研修については、ほとんどの学校が実施しており、校内で教員間の相互授業参観、教科会（英語科）や担当部署の会議で意見交換・情報交換等を定期的に行い、授業改善に取り組んでいる学校がほとんどであった。また、大学教授等の外部講師を依頼している学校が28校あったほか、各都道府県教育委員会や教育センター等の事業を活用しているケースが22校、文部科学省の事業活用が3校あった。先進校視察や他校（小中学校を含む）との合同研修の実施によって研修を深めているケースも少なからず見られた。
- ③校内組織については、英語科以外に担当部署がある学校が11校、英語科と連携して取り組む部署がある学校は22校と数多く見られた。
- ④施設設備については、教師と生徒が一斉あるいはマンツーマンで双方向の英語学習が可能なCALL教室等が整備されている学校が8校あった。また、全生徒にタブレット端末を貸与している学校を筆頭に、1クラス40人以上を整備している学校は11校にのぼり、全教室にWi-Fi環境を配備している学校も3校など、英語の4技能習得についてもICT機器が活用されている状況はうかがえたが、設置状況・内容には差が見られた。
- ⑤取組の成果の普及については、各都道府県の高次教育研究会英語部会等での研究協議や研修を通して情報の共有等を図っている学校（22校）や公開授業等を通して外部への成果の発表をしている学校（18校）が多かった。また、SSH、SGH校を中心に報告会や発表会の実施（12校）、報告書等の作成（5校）、学校ホームページなどによる発信（6校）をしている学校があった。
- ⑥その他では、昼休みや放課後に希望生徒がALT等と自由に会話ができるような活動を行っている学校が11校あり、中には、毎週金曜日の放課後にALTと一緒にランニングをしながら英会話を楽しむという”RunGLISH”という活動を行っている学校もあった。

<主な取組> （回答数はこのべ学校数）

①教育課程編成について

★文部科学省指定事業指定校

- ・SELHi（平成21年度で事業終了）：3校
- ・SSH：8校
- ・SGH：4校
- ・その他：11校

★都道府県等（文部科学省以外）指定事業指定校

- ・英語指導力向上・授業改善等：9校
- ・教育課程関係：2校
- ・その他：2校

★学科・コースについて

- ・英語系学科がある：6校
- ・国際系学科がある：7校

★教科・科目について

- ・学校設定科目がある：11校

○授業展開について（複数回答あり）

- ・スモールトーク：6校
- ・リテリング：9校
- ・スピーチ等：12校
- ・プレゼンテーション：12校
- ・ディスカッション：11校
- ・ディベート：15校
- ・パフォーマンステスト等の実施：20校
- ・ルーブリック、CAN-DOリスト等の活用：16校
- ・海外語学研修等：11校
- ・姉妹校、海外の学校との交流等：15校

②教員研修について（複数回答あり）

- ・文部科学省：3校
- ・都道府県教育委員会等：22校
- ・外部講師活用：29校
- ・大学との連携：2校
- ・小学校、中学校等との連携：5校
- ・先進校視察：3校

○外部人材の活用について（複数回答あり）

- ・大学関係者：19校
- ・地域の外国人：3校
- ・その他：9校

③校内組織について

- ・英語科以外にも担当部署がある：11校

④施設設備について

- ・LL、CALL、PCLL教室がある：8校

⑤取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法について

- ・各都道府県高校教育研究会等での情報共有：22校
- ・公開授業等の実施：18校
- ・研究報告会等の実施：12校
- ・報告書の作成：5校
- ・学校ホームページで発信：6校

II. 課題

◎今後の課題については、①授業改善、②評価、③大学入試改革への対応の三つに関することを課題にあげる学校が多かった。英語教育が「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能のバランスのとれた育成へと変革する中であって、特に「話す」ことに関して、各学校ではどのように指導し、評価し、その力を身に付けさせていけばよいのかということが最大の課題であるように感じた。そして、大学入試においても、現在の高校1年生から4技能評価が導入されることから、大学入学共通テストや外部検定試験への対応が喫緊の課題あると考えている学校が数多くあった。

①授業改善に関する課題は、18校があげており、生徒のスピーキング力の育成、向上にすることが課題であるという学校が多かった(7校)。中でも、間違いや失敗を恐れずに積極的に話す姿勢をどのように身に付けさせればよいか、という課題が目立った。その対応策としてか、授業中の取組ではないものの、ALTを活用し、昼休みや放課後等に英語で自由に会話をさせる機会を設けている学校が増えてきているように感じた。

②評価に関する課題は、20校と多くの学校があげており、特に、スピーキングの適切な評価法を模索している状況がうかがえた。パフォーマンステスト等を新たに導入したいとか、導入している多くの学校では、適切な実施や評価の在り方が課題であると捉えている。昨年度、外部講師を招き、英語科以外の教員も参加した「パフォーマンス評価研修会」を実施した学校もあった。

また、CAN-DOリストやルーブリック等を活用している学校は16校あったが、その活用方法の見直しや改善を課題にあげている学校(4校)もあった。今後活用しようと考えている学校は9校であった。

③大学入試改革への対応を課題にあげた学校も少なくなかった(7校)。現在の高校1年生から導入される大学入学共通テスト、英語4技能評価のために活用される外部検定試験への対応は待ったなしである。どの検定試験を受験するのがいいかや、検定試験と授業の関連性等々、英語科にとってはまさに差し迫った課題であると言えよう。そんな中、民間事業者等に委託して高校1年生の受験希望者を対象に、資格・検定試験の受験料の半額を補助する県等も出てきている。

④その他の課題としては、英語科教員の研修時間の確保に関する事、ICT機器や施設設備の拡充に関する事、小学校・中学校と連携した英語教育に関する事等が複数の学校から課題としてあげられた。

〈主な課題としてあげられた項目〉

①授業改善に関する課題（18校）（複数回答あり、数値のないものは1校）

- ・スピーキング力の育成、向上について：7校
- ・教員間の授業研究等について：2校
- ・ICT機器の活用について：2校
- ・オールイングリッシュについて
- ・文法・語彙の指導について
- ・教材の精選について
- ・生徒の発話機会の確保について
- ・4技能＋インタラクションの育成について
- ・英語教員間の共通歩調の難しさについて

②評価に関する課題（20校）（複数回答あり、数値のないものは1校）

- ・CAN-DOリスト、ルーブリックの活用、見直し、改善等について：13校
- ・パフォーマンステスト等の評価について：5校
- ・観点別評価について
- ・プロセス評価（どのように学んだかを評価する）について
- ・アウトプット活動の評価に関することについて

③大学入試改革への対応に関する課題（7校）（複数回答あり、数値のないものは1校）

- ・大学入学共通テストへの対応について：4校
- ・外部検定試験への対応について：5校
- ・e-portfolioへの対応について

④その他（数値のないものは1校）

- ・教員の研修機会、時間等の確保について：3校
- ・小学校、中学校との連携について：2校
- ・施設、設備の拡充について：2校
- ・学習意欲の向上について
- ・自立的学習者の育成について
- ・併設する他学科との連携について

Ⅲ. 特筆すべき取組

◎いずれも各都道府県から先進的あるいは特色ある取組を進めているとして選ばれた学校であり、どの取組にも学校独自の工夫や積み上げてきた研究、努力の成果がうかがえた。ここでは、①教育課程編成と授業展開、②教員の指導力向上、③校内組織、④施設設備、⑤成果の普及、共有方法のそれぞれの取組状況において、特筆すべき取組を簡潔に紹介する。詳しくは各県から提出された回答資料を参照願いたい。

① 教育課程編成と授業展開

(1) 教育課程の編成

岩手県立水沢高等学校（全日制普通科・理数科） SSH

- ・学校設定科目「サイエンス・イングリッシュ」を各学年1単位ずつ設け、既知科学を英語で理解し、学習内容を英語で発表している。テキストは英語科教員とALTとで共同作成している。
- ・テキストの冊子は、県の英語教育研究会や東北地方のSSH校会議等で配布している。

千葉県立松戸国際高等学校（全日制普通科・国際教養科） 進学重視型単位制

- ・普通科、国際教養科とも専門教科「英語」の授業や学校設定科目等を選択することができる。
- ・第2外国語として、韓国語、中国語、フランス語があり、国際教養科では必修選択科目、普通科では、自由選択科目となっている。

山梨県立甲府南高等学校（全日制普通科・理数科） SSH

- ・学校設定科目「サイエンス・イングリッシュ」を1年生全員が履修し、環境や自然にかかる内容をオールイングリッシュで学び、4技能の育成を図っている。実験の授業でも、ALTや実習教員等の協力を得て、各グループで考察やまとめまですべて英語で行っている。

神奈川県立横浜国際高等学校（全日制国際科） 単位制 SGH

- ・英語は外国語科ではなく、専門科目の英語として扱っている。「ライティングスキルズ」「スピーチ&ディベート」「小学校英語活動」等多岐に渡る学校設定科目があり、英語以外の6言語（仏、西、独、中、韓、アラビア）の外国語のうち1科目を学校指定履修科目としている。
- ・外国人講師が第2外国語を含めると約30名おり、8カ国の姉妹校交流も盛んである。

(2) CAN-DOリストの活用

北海道釧路江南高等学校（全日制普通科）単位制 国立教育政策研究所「教育課程研究指定校」

- ・CAN-DOリストの形で設定した学習到達目標を反映したシラバスを作成し、生徒に周知している。CAN-DOリストの効果的な活用を通して4技能のバランスのとれたコミュニケーション能力を育成する授業を実践している。

愛知県立尾北高等学校（全日制普通科・国際教養科） SELHi

- ・各学年、CAN-DOリストに基づき、共通ワークシートを活用したり、共通パフォーマンステストを実施したりするなど、狙いや指導方法を共有している。

(3) 4技能の育成

北海道釧路江南高等学校（全日制普通科）単位制 国立教育政策研究所「教育課程研究指定校」

- ・グループでの英語による意見交換を行い、その成果をパフォーマンステストによって評価している。また、生徒のスピーキング活動をビデオに記録し、変容を把握している。
- ・グループでのプレライティング活動を実施し、多様な考えの他文法・語法についても気づきをしている。書かれたものはデータ化し、変容を把握している。

群馬県立前橋女子高等学校（全日制普通科）SSH

- ・1、2年次にSSHの一環としてGraded Reading(多読)に取り組んでいる。1年生の7月から2月までに3万語読むことを目標に読書記録をつけさせている。
- ・1年生の英語表現の授業で、英語の本の英語で紹介するBook Reportを書かせ、2学期末にクラス発表会を行っている。

兵庫県立鳴尾高等学校（全日制普通科）文科省「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」

- ・文科省の指定事業においては、関西大学外国語学部今井裕之教授からインテイク・リーディング、ジグソー・リーディング等の言語活動や即興会話が紹介され、思考力、判断力、表現力を育成する学習活動の必要性について助言を得た。

和歌山県立那賀高等学校（全日制普通科・国際科）

- ・英語表現の授業で年3回実施しているパフォーマンステストは、【①テーマについて7文以上で「自分の考えを述べる」英文を書く→②添削→③リライト→④個別指導によるドラフト作成→⑤パフォーマンステスト】というサイクルで実施している。

(4)海外交流等

新潟県立新発田高等学校（全日制普通科・理数科）

- ・毎年7月に実施している本校主催の「芝高課題研究発表会～ESDフォーラム」にマレーシア国際大学付属高校を招いている。理数科の3年生代表が7月に、2年生全員が10月にマレーシアを訪れ、科学的文化的交流を図っている。

長野須坂高等学校（全日制普通科）進学対応型単位制（本年度廃止）

- ・信州大学グローバル教育推進センターのサポートを受け、サイエンス・アソシエーション・プロジェクトによる、スリランカケラニア大学やスリランカの高校生との交流を実施している。
- ・須坂市との連携で、英語紙芝居の取組等、地域文化の継承に寄与するイベントに参加している。

(4-2)ICT等を活用した海外交流等

宮城県立石巻高等学校（全日制普通科）県「先進的英語教育充実支援事業」

- ・「海外の高校生徒の交流活動(Global Classmates)」に取り組んでおり、SNSを使ってアメリカの高校生とのメッセージやギフトの交換を行っている。

石川県立小松明峰高等学校（全日制普通科）県「石川探求スキル育成プロジェクト」

- ・オーストラリアの高校生とのスカイプによる交流を授業外で実施した。

長崎県立長崎東高等学校（全日制普通科・国際科）SGH

- ・2年「時事英語」において、スカイプを利用したアカデミックスピーチ講座（ニューヨーク州立大講学師）を年間において継続的に実施している。

(5) 語学研修等

茨城県立下妻第一高等学校（全日制普通科）

- ・1年生の秋に、全員がBritish Hillsでの2泊3日の語学研修に参加し、会場にて全員参加のスピーチコンテストを実施している。
- ・夏休みには、希望者を対象に8泊9日のボストン語学研修参加プログラムを用意している。

長野県須坂高等学校（全日制普通科） 進学対応型単位制を本年度廃止

- ・マルタ共和国での語学研修、台湾への修学旅行を実施している。

奈良県桜井高等学校（全日制普通科）

- ・2年生英語コースは、マレーシア、シンガポールへの修学旅行で現地高校生徒の交流授業を行った。今年度は、フィリピンセブ島の語学学校への体験入学を予定している。

(6) 小・中学校との連携

岐阜県立中津高等学校（全日制普通科）単位制

- ・小学校、中学校への訪問授業等校種を超えた連携校との実践交流を実施している。
- ・外国人観光客との交流を通じたボランティアにより、実践的英語力の育成に努めている。

奈良県桜井高等学校（全日制普通科）

- ・本校独自の中高連携の取組として、小・中学校の拠点校とともに、CAN-DOリストを作成し、中学生との合同授業を行った。

② 教員の指導力向上（行政主催の研修参加以外）

青森県立三沢高等学校（全日制普通科・英語科）

- ・三沢基地内にあるエドグレン高校との交流により、英語科教員の指導力の向上を図っている。

埼玉県立和光国際高等学校（全日制普通科・外国語学科）県「スピークアウト方式推進事業」

- ・上智大学と連携しCLIL(内容言語統合型学習)の研究開発を行っている。
- ・東京大学のCoREFと連携し、知識構成型ジグソー法による協調学習の研究開発を行っている。

静岡県立伊豆中央高等学校（全日制普通科）

- ・静岡大学による「中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法等に関する実証研究」の「学年追跡型」研究協力校として生徒の4技能向上を目的とした英語担当教員の指導力向上に取り組んでいる。

③ 校内組織

青森県立三沢高等学校（全日制普通科・英語科）

- ・他の校務分掌と同様に英語科を位置づけ、「イングリッシュデイ」「国際理解の日」「国内語学研修」「小学校訪問」「英語科修学旅行」等の行事を企画、運営。

福島県立葵高等学校（全日制普通科）県「英語指導力向上事業」

- ・校内にA P T (葵高校教育改革プロジェクトチーム)を設け、アクティブラーニング型授業を軸とした「主体的学び」の推進を始めた。A P T内に小委員会「英語4技能育成部」を設け、英語4技能向上のための企画・運営を行っている。

広島県立尾道東高等学校（全日制普通科）SELHi

- ・校務分掌として国際教育部を設けており、「尾道東グローバル人材育成計画」を策定し、「外国語コミュニケーション能力の育成」「多様な価値観と出会う経験の充実」「他者と協働して学び、課題発見、課題解決している力の育成」を柱に取り組んでいる。

④ 施設設備

福島県立葵高等学校（全日制普通科）県「英語指導力向上事業」

- ・Classi と G-Suite を導入した。現在は、生徒個人のパソコンやスマートフォンで運用している。

東京都立武蔵高等学校（全日制普通科）併設型中高一貫教育校

- ・PCLL 教室に、リーディングや英検等の自主学習教材を用意し、活用できるようにしている。
- ・2年生は一人一台のタブレット端末で、また、会議室に設置したオンライン英会話用のタブレット端末で、英会話講師とのオンラインレッスンを実施している。

福井県立福井商業高等学校（全日制商業科・情報処理科・流通経済科・国際経済科・会計科）

- ・教室には無線 LAN を配備し、生徒は各自に貸与されている i-pad を活用し、調べ学習や個別学習等に取り組んでいる。

大分県立別府翔青高等学校（全日制普通科・商業科・グローバルコミュニケーション科）単位制

- ・ニュージーランドの姉妹校との Web 会議システムを構築しており、最大3校間でタブレット端末によるリアルタイム会議が可能である。

⑤ 成果の普及、共有方法

滋賀県立長浜北高等学校（全日制普通科）

- ・文部科学省の「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」の研修協力校となり、本校教諭がコアティーチャーとして公開授業を実施し、県内中核教員に対する指導・助言を行っている。

京都府立西乙訓高等学校（全日制普通科）文科省「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」

- ・大学コンソーシアム京都で行われた「高大接続フォーラム」で、パフォーマンス課題の取組実践発表を行い、高校、大学関係者との意見交換等を実施した。
- ・校内に国際関係者会議を立ち上げ、すべての分掌から教職員が参加し、学校全体で国際教育に取り組んでいる。また、国際教育だよりを定期的に発行している。

佐賀県立佐賀農業高等学校（全日制農業科学科・食品科学科・環境工学科） S G H

- ・ S G H中間発表会や S G H発表会では、地域や県内外の教育関係者や高校生、ネイティブスピーカーに向けた研究内容に関する発表を英語で行っている。
- ・ 学校生活や学校行事についての新聞を英語で作成しており、県内教育関係者や A L Tへ配布するとともに学校ホームページで公開することで、情報発信を行っている。

⑥ その他

(1) 外部検定試験への対応

神奈川県立横浜国際高等学校（全日制国際科）単位制 S G H

- ・ 外国語科として、卒業時の 700 点を目標に、TOEIC-IP を全生徒対象に 4 月に実施している。
- ・ 大学入試対策として、現在の 1 年生全員を対象に、4 技能検定の GTEC を校内で実施した。

大阪府立大手前高等学校（全日制普通科）

- ・ 4 技能型英語力を測定する指標として、1、2 年生全員にスピーキングを含む GTEC を受験させている。
- ・ 希望者対象の TOEFL 講座では、年 8 回の土曜講座と大阪大学大学院留学生とのディスカッションを行う 2 泊 3 日の国内イングリッシュキャンプ、TOEFL オンライン模擬テストを実施している。

(2) 地域との連携

宮城県立石巻高等学校（全日制普通科） 県「先進的英語教育充実支援事業」

- ・ 「Ishinomaki A to Z(石巻を英語で紹介する冊子)」を、毎年掲げたテーマに沿って石巻取材し、制作している。県内の高校、管内の中学校、図書館、関係省庁等に配布している。

三重県立亀山高等学校（全日制普通科） 県「先進的英語教育充実支援事業」

- ・ 亀山市役所と連携し、観光案内英語版の作成や、近隣小学校での外国語活動のアシスタント、小学生対象英語キャンプのボランティア等を行っている。

山口県立華陵高等学校（全日制普通科・英語科） 県「やまぐち次世代型教育推進事業」

- ・ 国の研究指定を受け学校運営協議会を設置し、市の依頼を受けた「英語版家庭ごみ分別ポスター」の作成や小学校におけるリトルティーチャー事業等地域と連携した取組を実施している。

(3) A L T の活用

栃木県立宇都宮女子高等学校（全日制普通科） S S H

- ・ A L Tにより希望生徒が自由に英語で会話する” Lunch Meeting” を実施している。

香川県立三本松高等学校（全日制普通科・理数科・定時制普通科）

- ・ 毎週金曜日に” Runglish(Run+English)” と称して、A L Tとランニングしながら英会話を楽しむイベントを実施している。

IV. 考察

① 英語4技能の育成について

ほとんどの学校でアウトプット活動に力を入れている様子が見えたと感じた。スピーチ、プレゼンテーション、ディスカッション、ディベートといった活動を授業に取り入れている学校は過半数を超えており、また、エッセイライティング等の「書く」活動を取り入れている学校も多く、これらの活動を通して4技能のバランスのとれた育成を図ろうという様子が見られた。特に、「話す」能力の育成に関しては、国内語学研修やALTの活用、地域での活動等海外に行かなくてもできる様々な活動が報告された。今後、ますます各学校独自の工夫を凝らした取組が増えてくることと思われる。情報収集に努めたい。

② 英語4技能の評価について

4技能の育成に関しては、どのように評価するかが課題である。CAN-DOリストやルーブリックの活用状況には学校間で大きな差があり、評価のために時間をとられることへの悩みも大きい。スピーキングやライティング等アウトプットに関する能力の向上対策やそれらの評価方法等についても、先進県の取組を参考に研究を進めたい。

③ 外部検定試験について

現在の高校1年生から導入される大学入学共通テスト、英語4技能評価への対応が喫緊の課題であり、4技能習得のエビデンスとして外部検定試験を1年生全員に課す学校も複数校あった。ほとんどすべての学校で外部検定試験を実施しているが、4技能の育成という観点から考えると、試験結果のフィードバックにより生徒の学習意欲が向上したり、データの蓄積・分析等を通して指導方法が改善できたりする等のメリットもある。

生徒たちが、どの時期にどの検定試験を受験するか等を判断するためには、適切な情報提供が必要不可欠であろう。また、検定試験における公平性の確保等も課題であり、大学入試改革の動向については今後も注視していきたい。

④ 地域連携・外部との連携について

学校のある地域自治体との連携活動を行ったり、近隣地域の小学校、中学校との連携を図ったりと、地域ぐるみの英語力向上を目指す体制づくりが進んでいる。近隣大学の教授を校内研修の講師として招聘したり、大学の留学生との交流を図ったりして、高大連携を生徒の英語力向上と教員の指導力向上の両面で役立てている学校もあった。

外国人に観光案内をしたり、小学生や中学生に英語を分かりやすく教えたりする活動は、地域に貢献しているという自己有用感を醸成することや、コミュニケーション能力の向上にも大いに寄与するものと考えている。

⑤ 施設設備の整備状況について

研究指定校やSGH等においてはICTの整備が進んでいる一方、ICTをほとんど活用できない環境の学校もあるのが現実である。タブレット端末を40台以上配備している学校は11校、全教室にWi-Fi環境を整備している学校も3校あり、ICT環境の整備は加速

先進的あるいは特色ある教育課程の実施状況について《タブレット等のICTの活用》

(3) 「タブレット等のICTを活用した授業」に関して、貴都道府県で先進的あるいは特色ある取組をすすめている高等学校を1校以上取り上げ、次のア～イについて具体的な内容をお答えください。なお、①～⑥について特段の記述内容がない場合は、記述しなくて結構です。

ア 取組状況について

① 教育課程

・教育課程編成 ・授業展開（特色ある授業等）

② 教員の指導力向上

・教員研修 ・外部人材の活用

③ 校内組織

④ 施設設備

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

⑥ その他

イ 今後の課題

I. 概要

◎回答校46校のうち、公立高校は44校、私立高校は2校であった。学校規模は、1学年8クラス以上の大規模校が6校、5～7クラス規模の学校が29校、4クラス以下の学校が11校であった。学校種別では、普通科及び普通科が主な学科の学校が35校（うち併設型中高一貫教育校5校、連携型中高一貫教育校1校、中等教育学校3校）、工業、商業、農業等の専門高校が6校、総合学科のみの学校が5校であった。また、統合等で再スタートを切った学校は9校あった。

◎文部科学省によるSSH指定校が6校、SGH指定校が2校、他に「次世代の教育情報化推進事業」「教育課程研究指定校事業」などの指定校が10校であった。

◎都道府県の事業やプロジェクトの指定を受けている学校は16校、民間の助成等を受けている学校は3校であった。

※以下、調査結果を、項目ごとに、(1) 全体的な傾向 (2) 特徴的な取組 として紹介する。

ア 取組状況について

① 教育課程

(教育課程編成)

(1) 全体的な傾向

・回答校46においては、国や都道府県、民間企業などからの研究指定を受けている学校が多く(36校)、それをきっかけにICTの活用を充実・推進するようになったという事例が多い。

- ・多くの研究指定校は、教育課程を検討し、「学校設定科目」を開設している。ほとんどの学校設定科目では、ICT機器を活用している。
- ・総合的な学習の時間では、課題研究や探究型の学習を取り入れている学校が多く、そこでの調べ学習（インターネット利用）、グループワーク、プレゼンテーション、海外との交流などの学習活動において効果的にICTを活用している。

(2) 特徴的な取組

- ・ある伝統的な専門高校では、県の研究指定を受けたことをきっかけに、新たな学びの創出をテーマとして実践及び研究を行った。ポータルサイトを立ち上げ、生徒がスマートフォンを利用して、「いつでも、どこでも」学習できる環境をつくった。
- ・統合等で再スタートを切った学校は、新しい教育目標の中に、主体性やコミュニケーション力、グローバル化に対応する力、発信力・表現力の育成などを掲げており、その目標達成につなげて、ICT活用を推進している。
- ・中高一貫教育校などでは、中学からICTに関する教育に対応することができている。早いうちからプログラミング教育を手がけたり、継続的にICTを活用し、課題研究や海外研修に取り組んでいる。

(授業展開)

(1) 全体的な傾向

- ・授業の中でICT機器を活用する方法は多岐にわたり、学びの可能性を広げている。教員がプロジェクタで教材等を映し出し、視覚化・焦点化するというばかりでなく、生徒たちがタブレット等を、情報収集・コミュニケーション・プレゼンテーションのツールとしてグループワークや発表等に活用している。
- ・回答校すべてにおいてタブレット等を、授業やHR活動などで活用している。しかし、タブレット等の台数、活用教科、活用頻度、教職員の指導力などは、それぞれの学校及び都道府県によって様々である。生徒個人所有のスマートフォンを利用している学校も3校あった。

(2) 特徴的な取組

- ・全生徒において、クラウドサービスを利活用している学校が数校あった。ある学校では、生徒の学習履歴の管理及び生徒指導面の情報の蓄積を行い、e-portfolioへの対応を行っている。また、生徒や保護者との面談時の資料、グループ学習を進める際の生徒同士または教員とのやりとり、外部講師等との情報交換、AL型授業における意見や作品の交流などにも活用している。

- ・学校設定科目において、地域貢献に結びつく課題研究に取り組んでいる地方の小規模校が複数あった。地域や企業と連携し、魅力を発信するプレゼン、PR動画の作成、宿泊プランの作成・販売などを、ICTを活用して取り組んでいる。
- ・国や民間の研究指定を受けたある学校では、ICTをツールとして、「めあて（プロジェクト活用）、生徒の活動場面（思考を伴う言語活動）、ふりかえり（生徒のモバイルデバイス活用）」を取り入れた授業を推進している。授業での取り組み率 86%、授業でのICT活用率 96%だという。

② 教員の指導力向上

（教員研修）

(1) 全体的な傾向

- ・校内研修を実施している学校が多く、講師は自校の教員が務めている場合が多い。実施時期は、年度当初に新任の教員を対象として行ったり、全教員を対象に年間を通じて計画的に行っている場合が多い。
- ・研修を中心となって計画、実施するのは、多くの場合各校の情報教育担当部署や校内研修を担当する部署である。
- ・校内研修では、タブレットや電子黒板等を使った研究授業や公開授業を行い、教員がそれぞれの授業を参観し、授業研究会等を行っている学校も多い。
- ・単にタブレット等を使った授業に止まらず、アクティブラーニングと結びつけた授業を展開している学校も比較的多い傾向にある。
- ・教育委員会や教育センターの指導主事、大学の教員等を講師として学校に招き、研修会を開催する場合も比較的多く見受けられる。

(2) 特徴的な取組

- ・初めから教員全体の底上げを図るのではなく、校内にICTを活用した授業を行うことのできる教員を先に育て、その教員を中心に学校全体でICTを活用した授業をできる教員を増やしていく方法をとっている学校も数校あった。
- ・上記同様、校内にプロジェクトチーム等を発足させ、より専門的なICTの活用を図った授業法の研究を行っている学校もあった。
- ・ICTに関わる専門業者の講師や大学の教員による研修会等を開き、より専門的なICTの活用を図った授業に取り組んでいる学校も見受けられる。この場合、専用ソフト等を使って、特徴的な取組をしている場合が多い。
- ・教頭等の管理職が講師となり、資料を作成し、全教員を対象とした研修会を実施している学校があった。
- ・情報機器の得手不得手、若手、ベテランを問わず、「自分の力に応じて出来ることから始めよう。」というコンセプトでICTの活用を図っている学校もある。

(外部人材の活用)

(1) 全体的な傾向

- ・外部人材の活用で、ほぼ全ての学校で挙げられたのは、大学との連携である。内容の多くは、大学の教員による講演会や研究授業、SSH、SGH等の研究事業に対する指導・助言が主であった。
- ・地域の行政機関や研究機関、教育機関等との連携も非常に多く、各学校が取り組んでいる特色ある教育活動や研究事業等で専門的な立場から支援、指導を受けており、様々な場面でICTの活用が図られることが多くなっているようである。
- ・ICT活用のために外部人材の活用を図る場合は、大きく二つに分かれる。一つは、ICT機器の導入や操作、管理のためのノウハウ等についての支援を依頼する場合で、主に民間業者等が対象となることが多い。二つ目は、授業改善や研究事業等への助言や指導で、この場合は大学や教育センター等の教育機関が対象であることが多い。

(2) 特徴的な取組

- ・近年、インターネットを活用した教育支援ソフトを導入する学校が多くなっており、全ての教員が使いこなせるようにするために外部人材の活用を図っている学校が見受けられる。
- ・いくつかの学校では、ICT支援員を配置しているが、いずれも公的な機関によるものではなく、民間業者が行っている事業を利用しており、全国的には少数である。
- ・この調査に回答した学校のうち、3校で文部科学省の「次世代教育情報化推進事業」に取り組んでおり、いずれの学校でも大学と密接な連携を図り、事業の趣旨に即した先進的な取組を行っているようである。
- ・熊本県の高森町では、ICT教育を推進しており、プログラミング教育など、小中高が一貫した指導体制を目指して取り組んでいる。

③ 校内組織

(1) 全体的な傾向

- ・情報教育の推進やICT環境の整備、管理を担当するための情報教育（ICT）推進委員会等の専門部署を設置済又は、新設した学校がほとんどである。
- ・組織のメンバー構成では、スキルの高いリーダーとなる教員の他に各教科や各学年から1名以上が委員として参加し、その委員を中心に校内の情報教育を推進し、引いては全教員がICT機器等を活用した授業が展開できるようにしている学校が多くなっている。
- ・ICT機器等の整備、管理を担当する係とICTを活用した授業の展開をする係に分かれ、分業して校内のICT化を推進する体制をとっている学校も少なくない。

(2) 特徴的な取組

- ・校内の情報教育を推進するための情報教育（ICT）推進委員会等のメンバーに各教科の代表1名が加わり、1年間で交代する仕組みを導入して3～4年間で全ての教員が委員となることを義務づけて、学校全体のICT活用の底上げをしている学校がある。また、メンバーに事務職員や養護教諭が入っている学校も数校あった。
- ・教員全員を5人一組のOJTグループに分け、各グループのリーダーでつくる「学びの変革プロジェクトチーム」が授業改善の中心となり、OJTグループ内で相互に授業参観等を行うことで、授業改善の活性化を図っている学校がある。
- ・授業でのICT機器等の活用を促すために、校内に設置された「次世代学校ICT環境プロジェクトチーム」が、プロジェクタ付きホワイトボードの使用頻度の調査等を行い、定期的に県立総合教育センターに報告をしている学校がある。

④ 施設設備

(1) 全体的な傾向

- ・各校最低でも1教室は、無線LANを使って1クラスの生徒全員がタブレットを利用でき、併せて電子黒板等が使える環境が整ってきている。
- ・全ての普通教室にプロジェクタや電子黒板が配置する学校が徐々に増えつつある。また、近年では、電子黒板の普及と共にホワイトボード一体型や従来の黒板に設置することのできる単焦点型のプロジェクタを導入する学校が増えている。
- ・新学習指導要領の公示に伴い示された「学校において最低限必要とされ、かつ優先的に整備すべきICT環境についての整備方針」を受けて、校内のどこでもWi-Fiを利用できる環境を整える学校が急速に増えている。

(2) 特徴的な取組

- ・校内のWi-Fi環境を開放し、BYOD（Bring Your Own Device）の導入によって個人の所有するタブレットの接続を認め活用させている学校、または準備を進めている学校が数校あった。
- ・校内のWi-Fi環境整備に当たっては、学校規模に合わせた数の無線LANアクセスポイントの設置や一度に整備できない場合などは、移動式の無線LANアクセスポイントを導入し、段階的に整備を進めている学校があった。
- ・民間のクラウドサービスを利用し、生徒、保護者、教員が日常的に双方向の連絡が取れ、情報の共有が図れる体制を整えている学校がある。また、このサービスでは、緊急連絡や緊急避難時及び非常変災時の連絡に活用することもできる。

⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法

(1) 全体的な傾向

- ・多くの学校では研究授業を実施し、地域の小・中学校や県内の高等学校等に広く公開しており、他県の学校からの視察を受け入れている学校も相当数あり、少数ではあるが、地域の住民に参加を呼びかけている学校もあった。
- ・課題研究を実施している学校では、公開発表会を実施している場合が多い。また、研究の成果をまとめた冊子やリーフレット等を作成し、各学校や教育機関に配布している場合が多い。
- ・取組の成果の全体への普及・共有方法として、もっとも多いのがホームページによる情報発信であり、取組を行っている学校のほとんどが実施している。発信情報の内容は、研究のまとめや校内発表会、公開発表会の詳細を報告しているものから、冊子やリーフレット、パンフレットにまとめものをダウンロードできるようにするなど、様々である。

(2) 特徴的な取組

- ・取組の成果等を発表した後、他校などから発表内容についてさらに詳しい報告を求められた際は、職員を派遣するなどして対応している学校がある。
- ・全国からの視察を受け入れ、タブレットを利用しスカイプを活用して、海外の高校生との交流等を公開している学校がある。
- ・SGH探究成果発表会を毎年県下の高校に公開し、参加を募っている学校やインタラクティブ学習フェスタを開催し、電子黒板やタブレットを利用した授業を行い、県内の先生方に参観してもらい、併せて実践報告を行っている学校がある。

⑥ その他

- ・ほぼ全ての学校でタブレットを活用した効果的な授業の在り方について、研究を行っている。また、ポートフォリオの作成や活用について研究している学校も比較的多い。
- ・茨城県の私立校では、全生徒へのタブレットの貸与・保証・修理を提供するにあたって、別法人を設置して対応する試みを始めた。
- ・神奈川県では、県内 14 校を指定し、生徒個人の情報端末を使うことを目的としたBYOD (Bring Your Own Device) の導入について、検討を開始した。

イ 今後の課題

<施設設備について>

- ・ I C T機器及び通信環境の拡充と定期的更新のための費用をどう確保するか。(21校)
- ・ 通信環境(通信速度・サーバ容量等)を改善する費用をどのように捻出するか。(4校)
- ・ 情報担当職員の負担が大きいため、I C T機器の保守管理体制を整備する必要がある。(4校)
- ・ 研究指定の終了後、現在の活動を維持・発展させるための予算の確保。(3校)
- ・ I C T機器(生徒用タブレット)及び校内無線LANの配備。(3校)
- ・ 通信費用については生徒(保護者)に頼らざるを得ない状況にある。(2校)
- ・ 現在生徒一人ひとりに貸与しているタブレットを今後どうしていくか。
- ・ 年々新しくなるI C T機器(タブレット設定、Wi-Fi規格、セキュリティ等)、また充電・保管庫等の問題もあり、BYOD(Bring Your Own Device)方式がI C T活用の最適解ではないか。
- ・ インフラ構築や校務システムを活用し、さらに業務の円滑化と負担軽減を図る。
- ・ 教師用の端末の整備が不十分であり、充実させる必要がある。

<授業展開について>

- ・ I C T機器及び教育用クラウドシステムの効果的な活用法について研究し、各教科の授業改善につなげる。(16校)
- ・ 研究指定が終了した後、同様の内容をどのように発展させていくか。(3校)

<研修・共有・普及について>

- ・ I C Tを活用した授業実践は一部の教員・科目に限定されがち、教員間・学校間で共有・継承できるシステムが必要である。(6校)
- ・ I C T機器の利活用推進のため、教員の研修を充実させる必要がある。(6校)

<その他>

- ・ I C T機器活用のメリット・デメリットを検証すべきである。(2校)
- ・ 学校におけるI C T機器の利活用は、授業だけでなく広範囲な場面(学校行事・部活動・保護者連携等)で有効である。(2校)
- ・ I C T機器利活用推進のためのプロジェクトチームを立ち上げて取り組む必要がある。
- ・ 電子ポートフォリオに対応するクラウドシステムの整備。
- ・ 教育用アプリの選定や購入方法について、細かなルール作りが必要である(タブレット用ソフトはクレジット決済のダウンロード版が多い)。
- ・ その学校の教育に合わせた新たなアプリの開発も必要である。
- ・ タブレットの共同購入において、同価格(約2万円)では年々スペックダウンしてしまう。
- ・ BYOD方式の場合、スマートフォン・タブレットの校内での使用に関してモラル・マナー指導が必要である。

II. 考察

- ◎新しい学習指導要領の主眼の一つ、「主体的・対話的で深い学び」の実現には、ICTを活用した授業が有効であるのは言うまでもない。デジタル教材を活用する個別学習は主体的な学びに通じ、タブレットや電子黒板等を活用する協働学習は対話的な学びに通じる。分かりやすい授業や個に応じた指導の充実に資するために、すべての学校において、ツールとしてのICTを効果的に活用していくことが必要であろう。
- ◎実際、生徒一人一人に学習用PCやタブレットを持たせている学校の事例を見ると、調べ学習、資料や作品の制作、グループ活動の充実、個人情報の管理、反転授業の実施、ポートフォリオへの利用、双方向型学習の実施等、学びの幅が大いに広がる可能性がある。
- ◎ICT環境に関しては、先進的とされる学校においても、状況とレベルは様々である。文部科学省「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」資料によると、どの学校においても早急に Stage 3（大型提示装置＋必要な時に1人1台可動式PC＋無線LAN）の整備が必要とされ、次の段階（1人1台専用可動式PC：Stage 4）を目指すという。既に、その段階に達している学校や県からは教育的効果が報告されている。同省が推進するICT環境の整備方針等に基づき、学校間や地域間の差を縮める努力が求められる。
- ◎生徒が個人で所有するスマートフォン等を利用している事例も数校あって、利用の手軽さやコスト面などでメリットはあるようだ。しかし、スマートフォン等を所有していない生徒にどう対応するか、情報管理は徹底されるか、そもそも授業中にスマートフォン利用を推奨するのはいかがかななどの意見や課題への対応は簡単ではない。
- ◎タブレット等のICTの活用に積極的な学校では、教員研修についても学校全体で取り組み、外部人材の活用も盛んに行うなど、積極的である。特に、校内にリーダーとなる教員やスキルの高い教員がいる学校ではその傾向が顕著である。一方で、校内にそれらの教員がいなくても、全教員が学校全体で取り組もうという意識の高い学校では、外部人材等を積極的に活用するなどして、成果を上げている学校もある。ICT支援員が配置されている学校は非常に少なく、費用の問題も含め今後の課題である。
- ◎校内組織は、情報教育（ICT）推進委員会等の専門部署が設置されている場合や既存の部署が係となる場合など様々だが、何らかの組織を設置している学校がほとんどである。また、組織の形態に依らず、いずれの教科の指導において全教員がタブレット等のICT活用を図れるよう、教員全体の底上げに力を入れようとしている学校が多くなっている。
- ◎タブレット等のICTの活用を行っているほぼ全ての学校で、取組の成果の普及・共有を積極的に行っている。研究授業の実施や授業公開、研究の成果を冊子やリーフレット等にまとめて配付するなど様々である。また、全ての学校がホームページを使って広く情報を発信している。SSHやSGHなどの事業に取り組んだ学校では、それらの取組に即した特徴的な活用方法なども紹介している。今後は、他の学校がこれらの情報をいかに活用していくかが課題である。